

安倍晋三政権は、金融緩和、財政出動、成長戦略の「三本の矢」を柱として、歴史的な円高是正を目指した。長期の景気拡大につながった一方で副作用も大きかったと指摘される。安倍政権の経済政策「アベノミクス」を振り返り、次期政権の課題を2人の識者に聞いた。

安倍政権を振り返る

経済政策

アベノミクス 長期の景気拡大と副作用

安倍晋三首相の後任が誰になっても、新型コロナウイルス対策があるため当面は経済政策に大きな変化はないだろう。変化が出るとするれば来年以降だ。多くの人が円高の是正や株高、雇用情勢の改善を、アベノミクスの成果だと指摘するが、私は海外経済の回復という追い風の影響が大きいと考えている。日本経済は輸出比率が高めでグローバル化も進んでおり、世界経済の影響を受けやすい。コロナで追い風が逆風に変わったとたん、今までの成果も失われた。今回のコロナのような事態は想定できなかったと思うが、世界経済の回復を

財政政策 大幅な転換を期待

野村総合研究所
エクゼクティブ・エコノミスト

木内登英氏



きうち・たかひで 昭和38年生まれ。早大政経卒。62年、野村総合研究所入社。ドイツ、米国での勤務を経て、平成14年、同社経済研究部日本経済研究室長。24年から5年間は日本銀行審議委員として金融政策などを担った。29年7月から現職。56歳。

が10年も続いていたので、何かあった。財政出動は一時的な効果を生みかけに終わる可能性が高かった。逆風に備えて、財政の健全化や金融緩和の正常化を進めておくべきだった。アベノミクスは大胆な金融緩和と財政出動で需要を喚起しようとしたが、大きな弊害もあつた。金融政策では金融機

なり、金利の正常化が難しくなつた。経済が傷んでいる現状では、財政再建を進めることもできない。感染症対策を行いながら、いかに経済を回すか。その戦略が明確になっていない。感染症対策の基本は検査と隔離で、PCR検査を拡充しながら、安心して経済活動を続ける体制を整備することが望まれる。

関の収益性を損ね、財政規律を緩めるなどの弊害を生んだ。そもそも、デフレ克服を目標に掲げたことが間違っていた。経済が低迷したのは、物価ではなく経済のポテンシャルが下がったからだ。生産性を上げることが最も重要だが、そこに焦点が当てられず、日本銀行も政府も賃金や物価を上げるといふ手先の政策に向かってしまつた。新体制では新型コロナウイルスを機に

財政政策の大幅な転換を期待したい。コロナ禍でデジタル化の遅れが浮き彫りとなったことで、政府の骨太方針でも「デジタル・ガバメント」を二丁目一番地の政策に掲げた。コロナで最も打撃を受けた飲食や小売業などは、もともと生産性が低い業界だ。財政支援などで業種転換を促せば、経済の効率を高めることができる。金融政策は現在よりも自由度が高まり、進めている事実上の（金融緩和からの）正常化もやりやすくなる。急激な変更は行ないないが、日銀の黒田東彦総裁が交代するタイミングで軌道修正する地ならしは始めるだろう。

コロナ・経済両立戦略明確に

法政大教授

小黒一正氏



おぐろ・かずまさ 昭和49年生まれ。京都大理学部卒、一橋大大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。平成9年、大蔵省（現財務省）に入省。退官後、一橋大経済研究所准教授などを経て、27年4月から現職。専門は公共経済学。46歳。

アベノミクスの成果の一つは、株価と為替の水準の正常化だ。日本銀行の「異次元の金融緩和」というショック療法が効いた。ただ、2%の物価上昇目標は今も達成できていない。大きな実験の結果、金融緩和による物価上昇がいかに難しいかが露呈した。金融政策の後押しを得て、政府は積極的に財政を拡大してきた。景気が下支えされた一方、財政規律は弛緩した。安倍政権下では、貧困化や経済格差への対応が遅れた。財政規律への意識が働いていれば、低所得層に対して重点的に支援を行うなど、もっと効率的なお

金の使い方ができたはずだ。たとえば景気対策の一環で続けられている住宅ローン減税は、富裕層も恩恵を受けることのできる政策だ。英国やドイツでは住宅ローン減税ではなく、住宅手当の形で低所得者層への再分配を拡充してきた。

財政面では、消費税を2度にわたりに引き上げたことも安倍政権の成果といえる。基礎的財政収支（プライマリーバランス、P.B.）の対名目国内総生産（GDP）比率は、政権が発足した平成24年度の5・5%の赤字から、令和元年度は2・6%の赤字へと改善した。一方、国と地方の公債等残高の対名目GDP比率は同期間に一度も低下しなかった。経済状況が比較的落ち着いたこの7年8ヶ月の間に財政再建を進めておくべきだった。

コロナ禍の経済政策運営は二重、三重に難しい問題だ。アベノミクスでは、政府が国債を大量発行し、日銀が引き受けることで政府債務が膨張してきた。金融政策が財政に從属する形に

自民党総裁候補の3人はいずれも安心感がある。政調会長の岸田文雄氏は財政規律やPCR検査体制の拡充を訴えている。元幹事長の石破茂氏は地方分権を重視する立場だ。官房長官の菅義偉氏は政権の中枢にいただけに、アベノミクスの功罪を熟知しているはずだ。デジタル政府の構築や社会保障改革を含め、適切な軌道修正が期待できる。（聞き手 米沢文）